

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古明地利雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部広報課長 倉田真秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部広報課長 倉田真秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	60,914	89,916	305,482
経常利益 (百万円)	615	5,835	10,927
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	594	3,392	4,712
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,237	5,491	4,566
純資産額 (百万円)	111,133	116,316	112,247
総資産額 (百万円)	168,971	189,169	189,343
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	8.74	49.89	69.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	55.1	53.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第67期第1四半期連結累計期間及び第66期は潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第66期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における連結業績は、欧州の債務危機などの影響により、依然として先行き不透明な経営環境のなか、北米を中心とした自動車需要の回復を背景に、総じて順調に推移しました。

また、昨年10月上旬から洪水により操業を一時停止していたタイの連結子会社（12月決算会社）は、今年3月下旬より生産を再開しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は899億16百万円と前年同期に比べ290億1百万円（47.6%）の増収となりました。利益面では、増収影響や原価低減効果により、営業利益は57億12百万円と前年同期に比べ55億7百万円（2,680.2%）の増益となりました。経常利益は58億35百万円と前年同期に比べ52億20百万円（848.8%）の増益、四半期純利益は33億92百万円と前年同期に比べ39億86百万円（前年同期は四半期純損失5億94百万円）の増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（日本）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	17,147	27,104	9,956	58.1%
営業利益	1,330	1,717	3,047	- %

前期との主な増減理由

売上高 前期の東日本大震災の影響に対し、当期は主要客先の正常稼働による受注台数の回復により増収

営業利益 増収による増益

(米州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,472	42,738	24,265	131.4%
営業利益	1,146	3,074	4,221	- %

前期との主な増減理由

売上高 前期の東日本大震災の影響に対し、当期は主要客先の正常稼動に加え、北米市場の需要回復もあり、受注台数が増加し増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収影響により増益

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,195	18,316	120	0.7%
営業利益	1,736	1,916	180	10.4%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数は減少したものの、他地域向け供給部品の増加により増収

営業利益 人件費上昇影響等はあるものの、増収影響や原価改善効果により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	11,549	8,505	3,044	26.4%
営業利益	1,606	282	1,324	82.4%

前期との主な増減理由

売上高 タイの洪水に伴う操業停止影響により、主要客先からの受注台数が減少したことによる減収

営業利益 減収による減益

平成24年4月1日より、「アジア・UK」のセグメントの名称を「アジア・欧州」に変更しました。

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,518	2.5%	1,570	1.7%	51	3.4%
四輪事業	58,572	96.2%	87,402	97.2%	28,829	49.2%
(シート)	51,851	85.1%	77,627	86.3%	25,775	49.7%
(内装品)	6,721	11.0%	9,774	10.9%	3,053	45.4%
その他事業	823	1.4%	943	1.0%	120	14.6%
合計	60,914	100.0%	89,916	100.0%	29,001	47.6%

前期との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数の増加により増収

四輪事業 前期の東日本大震災の影響に対し、当期は北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加し増収

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,891億69百万円と前連結会計年度末に比べ1億73百万円(0.1%)の減少となりました。流動資産については、1,279億24百万円と前連結会計年度末に比べ13億22百万円(1.0%)の増加となりました。これは、主要客先からの受注増等により、原材料及び貯蔵品が4億56百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が2億72百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、612億44百万円と前連結会計年度末に比べ14億96百万円(2.4%)の減少となりました。これは、埼玉工場の新シート生産工場建設等により、有形固定資産が5億13百万円増加したものの、時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が20億2百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、728億53百万円と前連結会計年度末に比べ42億42百万円(5.5%)の減少となりました。これは、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が16億11百万円減少したことに加え、支払手形及び買掛金が7億17百万円、引当金が7億86百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,163億16百万円と前連結会計年度末に比べ40億68百万円(3.6%)の増加となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が17億76百万円減少したことに加え、利益剰余金が25億76百万円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
 なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、24億29百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結全体の従業員数が前年同期末に比べ1,751名増加しました。これは、主に米州セグメントとアジア・欧州セグメントにおける増産に対応するための増加です。
 なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成24年6月30日現在

連結会社の従業員数(名)	14,639 (2,680)
提出会社の従業員数(名)	1,745 (254)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは、前期の東日本大震災の影響に対し、当期は北米を中心とした自動車需要回復を背景に主要客先からの受注台数が増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	89,650	47.3
受注高	89,978	46.5
受注残高	29,086	32.6
販売高	89,916	47.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,900	679,909	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,909	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,600	-	1,600	0.0
計	-	1,600	-	1,600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,434	47,710
受取手形及び売掛金	2 52,416	2 52,689
商品及び製品	2,251	2,487
仕掛品	1,900	1,851
原材料及び貯蔵品	15,790	16,246
その他	6,831	6,954
貸倒引当金	23	15
流動資産合計	126,602	127,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,899	16,001
機械装置及び運搬具（純額）	11,451	11,313
その他（純額）	15,643	16,193
有形固定資産合計	42,994	43,507
無形固定資産	1,173	1,166
投資その他の資産	1 18,572	1 16,570
固定資産合計	62,740	61,244
資産合計	189,343	189,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,961	2 47,243
短期借入金	4,298	2,686
1年内返済予定の長期借入金	221	221
未払法人税等	933	1,511
引当金	2,009	1,222
その他	2 11,944	2 11,327
流動負債合計	67,368	64,213
固定負債		
長期借入金	2,486	2,359
引当金	681	676
その他	6,558	5,604
固定負債合計	9,727	8,640
負債合計	77,095	72,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	101,790
自己株式	3	3
株主資本合計	109,073	111,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	6,054
為替換算調整勘定	15,216	13,439
その他の包括利益累計額合計	8,126	7,385
少数株主持分	11,300	12,051
純資産合計	112,247	116,316
負債純資産合計	189,343	189,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	60,914	89,916
売上原価	55,492	78,190
売上総利益	5,421	11,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	596	882
給料及び手当	2,327	2,376
その他	2,292	2,753
販売費及び一般管理費合計	5,216	6,013
営業利益	205	5,712
営業外収益		
受取利息	197	225
受取配当金	85	71
受取地代家賃	48	54
持分法による投資利益	116	96
その他	60	55
営業外収益合計	508	502
営業外費用		
支払利息	55	53
為替差損	21	323
その他	23	3
営業外費用合計	99	380
経常利益	615	5,835
特別利益		
固定資産売却益	6	9
受取保険金	43	-
その他	-	2
特別利益合計	50	12
特別損失		
固定資産売却損	14	8
固定資産除却損	25	27
減損損失	-	7
災害による損失	31	304
その他	3	4
特別損失合計	74	352
税金等調整前四半期純利益	590	5,495
法人税、住民税及び事業税	237	1,642
法人税等合計	237	1,642
少数株主損益調整前四半期純利益	353	3,852
少数株主利益	947	460
四半期純利益又は四半期純損失()	594	3,392

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	353	3,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	1,037
為替換算調整勘定	934	2,619
持分法適用会社に対する持分相当額	33	56
その他の包括利益合計	884	1,638
四半期包括利益	1,237	5,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	4,134
少数株主に係る四半期包括利益	1,250	1,357

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ190百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	169	174

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	22	13
支払手形	69	37
設備関係支払手形	12	9

3 偶発債務

ティ・エス テック「社員住宅ローン」制度による従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	147	141

4 受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	36	38

(四半期連結損益計算書関係)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,134	1,758
負ののれんの償却額	12	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	883	13	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,140	18,472	17,751	11,549	60,914	-	60,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,007	-	444	-	4,451	4,451	-
計	17,147	18,472	18,195	11,549	65,366	4,451	60,914
セグメント利益又は損失()	1,330	1,146	1,736	1,606	866	661	205

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 661百万円には、セグメント間取引消去410百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 922百万円を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,465	42,738	17,210	8,501	89,916	-	89,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,638	-	1,105	3	6,748	6,748	-
計	27,104	42,738	18,316	8,505	96,664	6,748	89,916
セグメント利益	1,717	3,074	1,916	282	6,990	1,277	5,712

(注)1 セグメント利益の調整額 1,277百万円には、セグメント間取引消去115百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 990百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントのうち「アジア・UK」の名称を「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成していません。

(2) 「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が190百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおける遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、7百万円を特別損失に計上しています。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	8円74銭	49円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	594	3,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	594	3,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。